

特定非営利活動法人 ACE

2023-2024 年度事業報告

[期間：2023年9月1日～2024年8月31日]



ACE の活動理念

▼パーパス（Purpose・究極的な存在意義）

世界の力を解き放つー子どもたちに自由の力を。すべての人に変革の力をー

▼フィロソフィー（Philosophy・理念）

平和、豊かで持続可能な世界をめざします Peaceful, Prosperous and Sustainable World

世界は生きるのに値するすばらしい場所である。人は誰でも存在する価値があり、無限の可能性を持っている。ひとりひとりの多様性や違いを認め合い、可能性を開花させること、未来を見据えて社会と自然環境が共生することで、平和で、豊かで持続可能な世界が実現できる。

子どもの今と未来を最優先します Children First

誰でも子どもから人生をスタートさせる。子どもは人類社会にとって新しいエネルギーの源泉である。子どもは未来、今を生きる存在である。子どもの権利と豊かな人生を保障するのは、今を生きるすべてのおとなの責任である。

内側からの変革を起こします Change starts from within

誰にでも、社会を変える力、どんな大きな困難をも乗り越える潜在的な力がある。あらゆる変化は人の内側から起こる。意識が変わることで行動が変わり、大きなシステムを動かす。子どもや若者には変革を生む力がある。

▼ウェイ（Way・行動指針）

システム思考 System Thinking

あらゆる社会課題はすべてつながっている。部分最適ではなく全体最適をめざす。対症療法ではなく、根本的な解決をめざす。

権利ベースアプローチ Rights-Based Approach

根本的な解決を実現するための考え方として人権、権利をベースとしたアプローチを採用する。国際条約で定義されている義務と責任を、それぞれの関係者が果たすよう働きかけ、促す。

対話、エンゲージメント、パートナーシップ Dialogue, Engagement and Partnership

問題解決に不可欠なのは対話とエンゲージメント。お互いの違いを理解し、対話することで、まだ見えていない新たな解を見出すことができる。変化を起こすために、目的を共有する様々な組織や個人とのパートナーシップを重視する。

学習する組織 Learning Organization

組織として、複雑性から学び、前例や思い込みにとらわれない、今までにないイノベーティブな解決策を創造する。個人のビジョンと成長が、組織のビジョンと成長の源泉となり、学び進化し続ける組織を追求する。

夢を描き、可能性を見出し、信じて、行動し続ける Dream, Discover, Believe, Do

大きな夢を描き、自分の持つ強みや可能性に気づき、機会を捉えて一步を踏み出す。自分や他者が持つ力、社会は変えられることを信じ、困難があっても小さな前進を喜びながら、大きな変革を起こしていく。

2023-2024 年度事業報告

1. 2023-2024 年度の全体総括と報告の概要

<全体>

ガーナの児童労働フリーゾーン（CLFZ）の委託事業に応札、受託が決定し、大きく事業が動き出した。子どもの権利に関する事業も活動量が増え、新パーパスのもと、自己組織化、新人事制度が定着しつつある。

<昨年度の重点について>

(1) ガーナの児童労働フリーゾーン制度の推進とコレクティブ・インパクト

ガーナでの児童労働フリーゾーン（CLFZ）制度の普及と改善に向けた支援として、国際協力機構（JICA）の委託事業（技術協力プロジェクト）「児童労働フリーゾーンを通じた子どもの保護主流化プロジェクト」を受注（2024年1月～3年間の契約）。アイ・シー・ネット株式会社、デロイト・トーマツ・コンサルティング合同会社との共同事業体により、実効的かつ持続可能な CLFZ 制度の構築と普及に取り組みはじめた。

「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」においては、「児童労働撤廃に向けたセクター別アクション」の取り組み進捗レポートを初めて発行した。日本のチョコレート関連企業をはじめとする多様な関係者の取り組みの進捗の把握が可能となった。また、ガーナのカカオ産業スタディツアーの企画・運営を受託し、プラットフォーム関係者の課題への理解促進に貢献するとともに、JICA 委託事業の現地活動の視察も実現した。さらに、CLFZ の資金動員メカニズムの検討においても、プラットフォーム加盟企業への説明やヒアリングを実施し、連携可能性を探るための検討が始まった。

プラットフォーム児童労働撤廃分科会の事務局としては、欧州のサステイナブル・カカオ・イニチアチブ（ISCO）合同児童労働分科会の対面開催に、ガーナ雇用労働省、JICA、プラットフォーム事務局と一緒に参加し、ガーナの CLFZ の取り組みについて欧州の関係者に訴求することができた。また、JICA の技術協力プロジェクトが開始するタイミングでは、国際労働機関(ILO)、国際児童基金(UNICEF)などの国際機関との共同によるプロジェクト発足セレモニーも実現し、ガーナの CLFZ の取り組みにおける、国際機関との連携強化や日本のプレゼンス向上にも貢献することができた。

(2) 「子どもの権利」を個人・組織・地域レベルで浸透

「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」事務局として子どもの権利条約批准 30 周年記念のイベントを開催し、子どもが中心となって活動する「子どもメガホンプロジェクト」の提言発出や、こども家庭庁の官僚との意見交換、加藤鮎子内閣府特命担当大臣への手交などを実施した。アドバイザー派遣も行い、全国レベルでの発信・啓発が進んだ。また、施行後 5 年目にあたるこども基本法改正のタイミングに合わせ、本キャンペーンを 2029 年 3 月まで延長することを決定した。「沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト」では、支援者向け子どもの権利実践研修を 3 回実施し、3 つの小学校で子ども向けワークショップの開催し、沖縄県内で子どもの権利の考え方を広めた。

3) 新パーパス・新事業区分への移行と自己組織化の運営

2023年12月に新パーパスを対外的に発表し、次年度からの新事業区分の移行に向けて、組織全体の構造を見直した。自己組織化に合わせた職員の新給与体系を導入し、リモートワーク環境のなかで新しい職員が5名増えたこともあり、合宿を開催してパーパスの浸透を図った。

2. 各事業の活動報告

事業横断プロジェクトについては下記の通り、各事業の中に表記する。

「しあわせへのチョコレート」プロジェクト → ◎チョコレート・プロジェクト

「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」 → ★子どもの権利条約キャンペーン

1) 子ども・若者支援事業

事業の目的

児童労働が存在する地域で、子ども・若者やその家族、コミュニティの参加および学校や行政との連携によって、児童労働をなくし、子どもの権利が守られる持続的な仕組みを構築し、普及する。また日本国内で、子どもの権利を基盤とした子ども支援の実践を普及し、子どもの権利が守られ、Well-beingが高まる仕組みを構築する。

2023-24 年度目標

1. [スマイル・ガーナ プロジェクト]プロジェクトの実施エリア（卒業エリアを含む）において、住民による児童労働のモニタリング活動の強化を通して学校の出席率向上につなげる。また、カカオ農家の家庭における子どもの教育への投資を増やすために、カカオ農家の収入向上をめざす。
◎
2. [スマイル・ガーナ プロジェクト]プロジェクトを卒業したコミュニティ8村（アシャンティ州アチュマ・ンプニャ郡）にて、児童労働のモニタリング機能を再活性化させる。◎
3. [ピース・インド プロジェクト] テランガナ州6村において、すべての子どもが労働から守られ、安心安全な環境での生活が維持されるとともに、住民自らの手で「児童労働のない村」が確立される。
4. [日本の児童労働] ACE が作成した啓発資料を用いた授業案や研修プログラムを作成して普及の拡大を図り、子どもたちが違法な労働に巻き込まれないようにする。
5. [沖縄の子どもの権利] 沖縄の子ども・支援者等のおとなが、子どもの権利条約とこども基本法について理解すると共に、共感的コミュニケーションで子どもの声を聴くスキルを高める。
6. [子どものセーフガーディング普及]子どもと関わる活動において、子ども・若者のセーフガーディングの方針・行動規範が関係者に周知され、具体策が実施される。
7. [居場所]居場所支援の現状を把握し、ACEとしての実施の可能性・方向性を決定する。

主な成果と指標の状況

1. [スマイル・ガーナ プロジェクト] ガーナ・アハフォ州の支援地2村において、困窮した家庭の子ども80人に学用品を提供した。また、児童労働している子ども5人を特定し、2人の就学を実現した。3人は2024年9月から就学を開始する予定。プロジェクト開始前の2村の小中学校

の出席率は57～66%であったが、2024年7月末時点で平均98%と高い水準を維持できた。◎

2. [スマイル・ガーナ プロジェクト]プロジェクト支援地2村にて、42人のカカオ農家（特に女性）が稲作研修に、60人のカカオ農家がカカオ栽培研修に参加し、技術を習得した。◎
3. [ピース・インド プロジェクト] プロジェクト実施地6村において、住民グループを中心とした子どもを守るための活動により、「すべての子どもが児童労働から解放され、教育が受けられる状態」が住民らによって自立的に維持されている。
4. [日本の児童労働] 児童労働を予防するための知識をもつ子どもや子どもにかかわるおとなが増えるよう、沖縄県での「働く人を守るルール」啓発資料等の配布、大阪市の少年院職員向け研修を行った。
5. [沖縄の子どもの権利] おとな向け子どもの権利実践研修（県内4か所）、子ども向け「わたしらしさを大切にできる子どもの権利ワークショップ」（うるま市内の小学校3校）、教員向けと若者向けのNVC（共感的コミュニケーション）研修を開催。子どもの権利条約とこども基本法についての理解を促進し、子どもの声を聴く・表現するスキルを高めた。また、うるま市では、子どもに関する政策に子どもの声が反映されるよう、子どもへのヒアリングや子ども・若者・おとなの対話の場を企画し、来年度も継続して行う。
6. [子どものセーフガーディング普及] ガーナのパートナー団体のポリシー・行動規範の策定、プロジェクトにおけるリスク分析、現地視察時の対策ガイドラインの作成を推進した。日本においては、子ども食堂・居場所運営者へのセーフガーディングを推進する定期会議に参加すると共に各地域の運営者を対象にしたセーフガーディング研修の実施（2件）、ガイドブック製作（子どもの権利とセーフガーディングの2種類）を行った。2024年11月開催予定の大規模イベント「子どもの権利条約フォーラム」の実行委員会に参加し、準備段階からセーフガーディング対策をスタートした。
7. [居場所]居場所支援現場の視察や情報収集は実施できなかったが、他の活動（沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト、セーフガーディング普及等）のなかで居場所団体との連携や活動支援ができた。

活動報告

1. [スマイル・ガーナ プロジェクト]◎

(1) ガーナ・アフアフォ州の支援地2村での活動：

- ・ 経済的に困窮した家庭の子ども80人に学用品を提供した。
- ・ コミュニティ活動計画（CAP）を作成するためのワークショップを開催し、各村でCAPが完成した。CAPは、村における児童労働問題の解決に必要な活動とその実施計画を含んでおり、ガーナ政府が推し進める児童労働フリーゾーン（CLFZ）の指標の一つにもなっている。次年度以降、同計画の実施をフォローアップする。
- ・ カカオ農家の経済的安定性を高めることを目的に、ガーナ農業局職員を講師として招き、子どものいるカカオ農家（特に女性）42人に稲作研修を実施した。研修は各村で毎週1回実施し、整地のしかたや苗床の管理、病虫害の対策、収穫方法など、実践を含めて幅広い知識とスキルを4ヵ月間かけて学んだ。参加者には稲の種、除草剤、肥料などの初期投入財を提供した。米の収穫は次年度となるため、収入に関するデータは次年度集約し分析する。
- ・ カカオ収量とカカオ農家の収入向上を目的に、ガーナココア協会（COCOBOD）職員を講師として招き、60人のカカオ農家にカカオ栽培研修を実施した。参加者にはカカオ収穫用の刀、防御服、長靴などの投入財を支援した。稲作同様、収入については次年度データを集約し分析する。

(2) プロジェクトを卒業した8村での活動：

当初計画では、アシャンティ州アチュマ・ンブニョア郡のプロジェクトを卒業した8村にて、住民による子ども保護委員会（CCPC）集会を開催し、CLFZ の認定を受ける体制の整備を計画していたが、アハフォ州2村での活動を優先的に行ったため、8村での体制整備ができなかった。CCPC 集会は次年度に実施する。

2. [ピース・インド プロジェクト]

(1) プロジェクト評価の解析とレポートの作成

パートナー団体との定期的なワークショップ、ミーティングを実施し、多岐にわたるデータ、インタビュー結果を協働で解析、レポート作成を行った。

(2) プロジェクト実施地での事後モニタリング、現地の活動状況に関する情報収集

(3) 住民ボランティアグループの 活動支援・全国ネットワーク組織との連携支援

(4) 以下については 2023 年度内に活動が完了しなかったため、次年度に引き続き対応する。

- ・ プロジェクト評価を公表する。
- ・ プロジェクトの活動資金や報告に関する課題に取り組む。

3. [日本の児童労働]

ACE が作成した3種類の啓発資料（中学生向け、高校生向け、おとな向け）と啓発資料を紹介するカードを沖縄県を中心に配布、また SNS 発信を継続した。大阪市の浪速少年院の職員向けに ACE の資料を副教材とした授業プログラムについて研修を行った。

4. [沖縄の子どもの権利]

沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクトを通じ、沖縄県内で子どもの権利ワークショップ（うるま市内小学校3校、那覇市内企業で1カ所）、子ども支援者向け研修（沖縄市、那覇市、うるま市で開催）、NVC 研修（学童向けに1回）を実施した。

(1) うるま市で活動する団体との情報交換を行う会議を開催し、連携強化を図った。

(2) 子どものウェルビーイング指標に関する勉強会を開催したほか、ロジックモデルの議論を進めた。

(3) うるま市、うるま市教育委員会の後援を得て、うまんちゅうるましゃべり場プロジェクト（子どもとおとなの対話、行政への子どもからのインプット）をスタートさせた。

(4) 2024年4月よりパートナー組織をNPO 法人青少年自立支援センターちゅらゆい（那覇市）と一般社団法人 URUFULL（うるま市）の2団体とした。

5. [子どものセーフガーディング普及]

(1) ガーナ：パートナー団体のセーフガーディングのポリシー・行動規範の策定やリスク分析の推進、視察者に対するガイドライン作成などの実施サポートを行った。昨年度に引き続き、パートナー団体の全スタッフにセーフガーディングに関するリフレッシュ研修を行い、セーフガーディングの概念や行動規範についての再確認を行った。

(2) 日本：子ども食堂・居場所運営者へのセーフガーディングを推進する定期会議に参加し、連携する団体運営者を対象にしたセーフガーディング研修の実施や、ガイドブック製作を行った。2024年11月開催予定の大規模イベント「子どもの権利条約フォーラム」の実行委員会に参加し、準備段階からセーフガーディング対策をスタートした。

6. [居場所]

(1) 居場所支援現場の視察等による情報収集を計画したが、他の業務と調整できず充分実施できなかった。他の活動のなかで、居場所支援の団体との関りができてきたため、新たな活動としては検討しないことにした。

課題や教訓

1. [スマイル・ガーナ プロジェクト]◎

- ・ 現地パートナー団体の体制立て直しとして、引き続き、組織の管理体制や、スタッフの能力強化が必要。次年度、ACE がチームビルディングに関する研修や組織運営に関する助言などを行い、引き続き体制立て直しをサポートする。
2. [沖縄うまんちゅ子どもの権利推進プロジェクト]
- ・ デロイト・トーマツウェルビーイング財団の助成に加え、トランスコスモス財団の助成を新たに受け、活動量が増えたなか、パートナー組織の再編やスタッフの入れ替えもあり、新たな体制を整えることにやや時間を要したが、デロイト・トーマツ社社員の伴走支援が効果を発揮しプロジェクトの推進力となって、市の後援を得た施策ができるなど、コレクティブな取り組みが前進した。

2) アドボカシー事業

事業の目的

児童労働撤廃を含む子どもの権利を実現するために、国際機関や各国政府が政治的意思をもって法整備、法の執行、政策実施、予算措置などの取り組みを強化するよう、子ども・若者の権利を奪っている課題に関する調査研究および政策立案や制度改革に向けて政府への提言や世論喚起を行う。

2023-24 年度目標

持続可能な開発目標(SDGs)の目標 8、ターゲット 7 (SDG 8.7) に掲げられている児童労働撤廃の目標年 (2025 年) が迫るなか、国際社会や日本政府がさらに強化した児童労働へのコミットメントを文書で示すとともに、具体的な取り組みを加速する。

主な成果と指標の状況

1. 厚生労働省が児童労働・強制労働撤廃のグローバル枠組み Alliance8.7 にパートナー参加した。
2. 外務省・厚生労働省主催の児童労働に関する意見交換会が 2024 年 1 月に開催され、6 月の児童労働ネットワーク主催イベントも含めて、児童労働に関わるステークホルダーが介して情報・意見交換を行う場を作ることができた。
3. 2024 年 G7 イタリアの首脳宣言に、児童労働撤廃へのコミットメントが明記された。
4. ビジネスと人権作業部会の日本報告書に、日本の児童労働が人権課題として言及された。
5. ISO37200 現代奴隷・強制労働・人身取引に関するガイダンス文書の検討にあたる「人権関係企画検討委員会」に任命され、児童労働に関する提言が文書に採択された。
6. こども大綱がこども基本法の基本理念を踏襲し、子どもの権利を主体として明記されたほか、子どもの権利周知も含まれた。

活動報告

1. 児童労働撤廃の国内・国際ルール形成に向けた提言活動

[国際的な政策提言活動]

- (1) グローバルな市民社会ネットワークに加盟し、G7 や G20 に対して政策提言を行った。
- (2) 2024 年 9 月に開催される国連未来サミットで採択される Pact for the Future に関してインプットを提出し、児童労働への言及を提言した。

[日本国内での政策提言活動]

- (1) 2023 年 10 月に日本政府が Alliance 8.7 へパートナーとして参加した。2018 年から提言してきたことが実現した。

[児童労働ネットワーク (事務局: ACE)]

- (1) 「ストップ！児童労働キャンペーン 2024」を今年度も 2024 年 6 月 1 日～30 日に実施した。6 月 7 日に児童労働ネットワーク設立 20 周年を記念したイベント「世界の児童労働と日本の私たち」を開催。ILO 駐日事務所やアンバサダーの荻野目洋子さん、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、JICA、グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン、企業（オウルズコンサルティンググループ）、NGO（国際労働財団（JILAF）、テラ・ルネッサンス、ACE）等、官民のステークホルダーが一堂に会した。
- (2) レッドカード・アクションではレッドカードを挙げている写真が SNS に投稿され、1,457 名が参加した。
- (3) 2024 年 1 月に外務省・厚生労働省主催の「児童労働に関する意見交換会」が開催され、関係省庁・機関が集い情報交換する場で、第 5 回児童労働撤廃世界会議の成果等を報告した。

2. ビジネスと人権／サプライチェーン透明化・調達・貿易ルール形成

- (1) 国連ビジネスと人権作業部会の来日（2023 年 7 月）後も、その報告書のとりまとめに際し、意見書を提出、また 2023 年 11 月に開催された国連ビジネスと人権フォーラムにても意見交換を行うことができたほか、委員の来日にあわせ提言を行った結果、国連ビジネスと人権作業部会の日本レポートに日本国内の児童労働に関する記述を含めることができた。
- (2) 2024 年 5 月 30 日にヒューマンライツナウが主催した上記レポートに関する記者会見に登壇、発表し、メディア報道があった。
- (3) 科研費基盤 B『『ビジネスと人権』における国際人権法の発展：行為規範としての明確性と実効性』の最終年として、国連ビジネスと人権フォーラムへ参加し、またその集大成として出版予定の専門書へ児童労働・子どもの権利に関する考察の原稿を書き、出版社へ提出した。出版は次年度。
- (4) ビジネスと人権市民社会プラットフォームを通じて、主に ISO37200 現代奴隷・強制労働・人身取引に関する ISO ガイドランスの検討にあたる「人権関係企画検討委員会」の委員に就任。ガイドランス文書のなかに児童労働への言及がなかったため、現代奴隷の定義の整理を含めた提案を国内委員会で提起、国際会議で採択され、次の段階の文書の用語集に含まれた。

3. 子どもの権利・若者のディーセントワークに向けた政策提言活動（★印：広げよう！子どもの権利条約キャンペーンとして実施）

- (1) こども大綱に対するパブリックコメントを提出した。同キャンペーンとしても「こども大綱中間整理への意見書～いっそう子どもの権利に根ざした『こども大綱』に向けて～」をこども家庭庁に提出し公開した（2023 年 10 月 20 日）。★
- (2) 子どもの権利宣言 100 周年、子どもの権利条約日本批准から 30 周年を記念し、批准した 4 月 22 日にオンラインイベント「子どもの権利と私たち～子どもの権利を推進するために、おとなができること～」を開催し、174 名の参加を得た。★
- (3) 「子どもメガホンプロジェクト」で「全国子どもアンケート：みんなの今を教えて～子どもの権利、知ってる？～」実施（2023 年 9 月～10 月、全国の子どもの約 1400 人が回答）、「子どもの声をきく院内集会『私たちの今を知って～全国子どもアンケートの結果から～』」開催（2023 年 12 月 7 日、約 40 名が参加）、提言書「子どもが権利を使うことができる社会をつくるために～子どもの声からの提言～」の作成・公開（2024 年 4 月 22 日）、こども家庭庁訪問による加藤大臣への提言書の手交と意見交換（2024 年 7 月 8 日）を実現することができた。★

課題や教訓

2018 年から提言していた Alliance 8.7 へのパートナーとしての厚生労働省の参加が実現した。背景

には 2023 年 4 月の G7 雇用労働大臣会合で採択された雇用労働大臣会合の宣言文に Alliance8.7 が含まれたことも影響しており、昨年度実施してきた活動がこうした成果につながったと考えられる。児童労働ネットワークの働きかけで始まった外務省・厚労省主催の意見交換会もついに開催され、ここ数年の持ち越し事項が達成した年となった。

また、ビジネスと人権の文脈においても、日本国内の見過ごされがちな児童労働について度重ね指摘をしたところ、ビジネスと人権作業部会の日本訪問に関する報告書に言及されるに至った。こうした前進が日本政府に関わる場所ではあったものの、世界全体を見渡せば「2025 年までの児童労働撤廃」(SDG 8.7) への道のりはますます陰しく、2025 年には新しい児童労働の推計も発表される見通しであることから、グローバルレベルでの世論喚起・資金動員のきっかけを作る必要がある。

3) 啓発・市民参加事業

事業の目的

子ども・若者を中心とした人々に児童労働をはじめとする子どもの権利を奪う社会課題を伝えて課題解決への参加を促すこと、子どもの権利が満たされた世界を共に描くことにより、市民一人ひとりが児童労働解決や子どもの権利推進の担い手となる。

2023-24 年度目標

1. 子どもの権利ワークショップ改良を子どもの意見を取り入れながら行うことで、子ども・若者が活動に参加する場を得ると共に子どもの権利への理解を深める。
2. 子どもの権利ワークショップを最終化させ、講師派遣での実施を通じて子ども・若者自身が自らの持つ権利について理解を深める。
3. 日本の児童労働に関する情報収集を行って発信を強化し、認知度を上げる。
4. 「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」を通じて、こども基本法・子どもの権利条約の考え方を実践にうつしていけるよう市民社会の意識を高める。

主な成果と指標の状況

1. ワークショップを受講した子どもたちから、毎回感想シートを通じてフィードバックを得た。また、改良のヒントを得るためにおとな向けにも実施し、ブラッシュアップを重ねた。
2. 子どもの権利ワークショップを講師派遣メニューとして展開した。収益化につながる件数は 1 件にとどまった。
3. 日本の児童労働に関する情報収集・情報発信は行わなかった。
4. 複数の機会を通じ、市民社会の意識を高める施策を行った。

活動報告

1. 児童労働・子どもの権利の啓発プロジェクト

(1) 講師派遣

特に子ども・若者向けの場へ講師を派遣し、児童労働や子どもの権利について伝えた（参加者：3,685 人）。講義やワークショップを通じて、自ら行動を起こすきっかけとなり、社会課題に対して一歩踏み出すような影響も見られた。講演後のアンケートでは、講演が分かりやすかった（75%）、児童労働等の社会課題と自分とのつながりを感じた（60%）、児童労働や社会課題に対するアクションをしようと思った（58%）といった回答を得た。また、若者を中心とした参加者が児童労働の現状や解決策について理解を深め、社会全体での意識向上に貢献することができた。

(2) 子ども・若者のセーフガーディングリーフレット作成、講師派遣イベントガイドライン・言葉

遣いのガイドラインの更新

昨年度に続き、「講師派遣・イベント／言葉遣いのガイドライン」スタッフ周知の研修を実施し、継続理解を図った。イベント運営マニュアルへセーフガーディングチェックリストを追加し、通常の業務で漏れないようにするほか、子ども・若者支援事業で進めている「沖縄うまんちゅプロジェクト」等と連携し、子ども向けセーフガーディングチラシの作成を進めた。ボランティア向けのセーフガーディングチラシは次年度に運用に乗るように準備を進めた。

2. 児童労働・子どもの権利侵害解決への参加プロジェクト

(1) オンラインショップの運営

児童労働について伝える教材や映画 DVD、児童労働についての書籍や「1 more LOVE チョコステッカー」等の寄付つきグッズを、オンラインショップを通じて販売した(教材・映画 DVD 販売 100 点、書籍・ステッカー販売 10 点)。

(2) 子ども向け子どもの権利推進ワークショップ

「わたしらしさを大切にする子どもの権利ワークショップ」をおとなを対象に計 3 回実施した。うち 1 回はフィードバックをもらう場として設定し、子どもに伝えるためのヒントなどを得る場として活用した。子どもを対象にした機会については、主に子ども・若者支援事業で「沖縄うまんちゅプロジェクト」を通じて実施した。

3. 子どもの権利普及（広げよう！子どもの権利条約キャンペーン）

17 ページの事業横断プロジェクトを参照。

課題や教訓

スタッフの退職や休業に伴い、当初予定していた活動を省力化し、必須の活動に集中して事業を進めたため、実行できた活動の範囲は限られたものとなった。

「わたしらしさを大切にする子どもの権利ワークショップ」は、子ども・若者支援事業と連携し、実施の機会を創出した。それにより、子ども・おとな両方から有益なフィードバックを得ることができた。これらのフィードバックをもとに、ワークショップの内容をさらに改善・改良を進めることができた。

次年度は事業区分の変更により活動報告に列挙している内容をプロジェクト化し、関連する事業・プロジェクトへの統合を予定している。今後は、各事業・プロジェクトで掲げている目的やパーパスにより近づくような、活動内容を検討していきたい。

4) ソーシャルビジネス推進事業

事業の目的

児童労働撤廃を含む子どもの権利の実現および若者へのディーセントワーク（働きがいのある人間らしい雇用）を保障するために、ビジネスセクターが児童労働に加担しない、持続可能な社会構築における役割を認識してビジネスを行うように、企業や産業界の変容を支援する。

2023-24 年度目標

- 「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」（事務局：JICA）の児童労働分科会を通じ、児童労働撤廃に向けた個別企業の具体的な取り組みが進む。◎
- ガーナにおけるカカオ生産の児童労働撤廃に向けたマルチステークホルダー連携が進む。◎

3. 人権デュー・ディリジェンスにおけるステークホルダーエンゲージメントの一環として、NGO ダイアログが企業に取り入れられる。

主な成果と指標の状況

1. チョコレート関連企業によるカカオ調達地域における取り組みや、スマイル・ガーナ プロジェクトを通じた児童労働撤廃への取り組みが継続・強化された（継続 10 社、新規 3 社）。◎
2. 「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」のガーナカカオ産業スタディツアーを通じて、同プラットフォーム会員 14 名と事務局や JICA 関係者等が、カカオのサプライチェーンと児童労働を含むサステナビリティ課題に対する理解を深めた。◎
3. 同プラットフォームにおいて、「児童労働撤廃に向けたセクター別アクション賛同組織の取り組み状況レポート」が初めて発表された。◎

活動報告

1. 児童労働に加担しないビジネスの実現
 - ・ 企業向け研修、講演、コンサルティング実績：8 件 講演対象 726 人（チョコ関連も含む）
 - ・ サロン 3 回（参加者：136 人）
 - ・ 法人会員数（企業・団体）：39 法人（退会 3 法人）
 - ・ 国内企業向け発信、海外への ACE の活動紹介のための発信を実施した（企業向けウェブサイト投稿 10 件）。
2. チョコレート・プロジェクト ◎
 - (1) 個別企業との連携促進
 - ・ 江崎グリコのガーナのトレーサブルカカオ調達地で児童労働フリーゾーン（CLFZ）認定要件に準じた仕組みを構築する委託業務を実施した。
 - ・ 森永製菓「1 チョコ for 1 スマイル」の現地視察として「ラーニング・ジャーニー」を企画・実施。社員 3 名が参加し、児童労働経験者とその家族を含む、カカオのサプライチェーンにおける様々なステークホルダーとの対話を実施した。株主優待制度による寄付も導入された。
 - ・ セブン・イレブン・ジャパンが商品の原材料の産地支援の取り組みとして、対象商品の売り上げの一部がカカオ生産地への寄付になる「セブンプレミアム」のチョコレート 7 品目が数量限定で販売された。取り組み開始の記者会見には副代表白木も参加した。
 - ・ 有楽製菓のブラックサンダー原料調達切り替えの取り組みについて企業と NGO の連携として、メディアで取り上げられ、ラジオや講演に一緒に出演した。
 - ・ 不二製油のサステナブルオリジンに対する第三社コメントを行った。
 - ・ チョコレート関連企業からの児童労働に関する各種相談に対応した。
 - ・ UPDATER、立花商店、クラウン製菓、チョコレートジャーナリストの市川歩美さんと連携し、支援地産のカカオを使った「アニダソチョコレート」を企画販売した。近鉄百貨店やチョコレート専門店で販売され、NHK や日経新聞の大手メディアでも取り上げられた。アニダソ特設サイトを開設し、商品や販売の情報や、対談記事を作成し広報発信した。
 - (2) 産業界での連携促進
 - ・ 「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」で、ACE が企画・運営を受託し、ガーナカカオ産業スタディツアーを実施した（2024 年 3 月 18 日～22 日）。
 - ・ サステイナブル・カカオ・プラットフォームの総会や勉強会、運営委員会に参加。年次レポートの作成、発行にも協力した。プラットフォーム内の児童労働分科会で、セクター別アクション賛同企業による取り組み状況レポートを初めて発行した。
 - ・ スイスのジュネーブで開催された欧州のサステイナブル・カカオ・イニシアチブ（ISCO）の合同児童労働ワーキンググループの会合 に、プラットフォーム児童労働撤廃分科会の事務局とし

て参加した。

- ・ サプライチェーンにおける人権尊重及び国際労働基準の促進に関する 第 1 回日米タスクフォース会合に参加し、取り組み事例を紹介した。
- ・ Voice Network の加盟団体として、会議やアドボカシー活動に参画した。
- ・ 農林水産省「消費者の部屋」の展示物作成に協力した。

(3) その他 ◎

- ・ メディア取材に対応した。カカオ、チョコレート産業における人権への取り組みやアニダソチョコレートに関するメディア報道 57 件（ウェブ 21 件、新聞 20 件、ラジオ 5 件、雑誌 2 件、テレビ 3 件、専門紙・誌 6 件）。

課題や教訓

- ・ 児童労働に加担しないビジネスの実現

NGO ダイアログのニーズは把握しているが、CLFZ 関連での優先すべき活動が増えたため、リソース不足で積極的対応ができていない。活動の優先付けと人的リソースの強化が必要。

- ・ チョコレート・プロジェクト◎

産業界での連携は企業間での競争があり、合意形成が難しい。ニーズの理解とマインドセットの変容のため丁寧なコミュニケーションが必要。

5) JICA 委託事業「ガーナ共和国・児童労働フリーゾーン（CLFZ）を通じた子どもの保護主流化プロジェクト」◎

事業の目的

児童労働フリーゾーン（CLFZ）の実施体制強化、関係者間の連携強化、モデル活動の特定を通じて実効的で持続可能な CLFZ システムの構築を図り、ガーナにおける児童労働撤廃に寄与する。

2023-24 年度目標

中央レベルでのプロジェクト実施体制、開発パートナー等との連携体制、モデル活動対象 2 郡での活動実施体制の構築

主な成果と指標の状況

1. 開発パートナーとの共同ローンチセレモニーを通じた JICA 事業のプレゼンス確立（現地メディアによる報道 5 件）
2. モデル活動対象 2 郡（カカオ生産地域）の行政関係機関とのコミュニケーションプラットフォーム（各郡 1 つ）
3. モデル活動対象 2 郡（カカオ生産地域）において、各郡のエピセンターコミュニティの CLFZ 要件の実態が把握された（ビビアニ・アフィアソ・ベクワイ郡の 81 村と 168 校、アチュマ・ンブニョア郡の 110 村と 140 校）。

活動報告

1. 中央レベルにおける実施体制強化
 - ・ 第 1 回プロジェクト合同調整委員会の実施（2024 年 3 月）
 - ・ 専門技術委員会（TWG）の再構築に向けた協議、準備（2024 年 3 月～8 月）
 - ・ CLFZ に関連する既存の各種データシステムに関するリサーチ、関係者へのヒアリング（2024 年 3 月～8 月）
2. パートナー間の連携強化

- ・ 国際労働機関 (ILO)、国際児童基金 (UNICEF)、国際カカオイニシアチブ (ICI)、国際協力機構 (JICA) による共同ローンチセレモニーの実施 (2024 年 3 月)
 - ・ 関係機関との定期的な情報交換 (2024 年 4 月～8 月)
3. CLFZ 構築に向けたモデル活動の特定
 - ・ 郡レベルワークショップの実施 (2024 年 3 月、6 月)
 - ・ コミュニティ調査の実施と結果の分析 (2024 年 4 月～8 月)
 4. CLFZ 運用のための資金動員メカニズムの検討
 - ・ 認証制度等に関するリサーチ、関係者へのヒアリング (2024 年 3 月～8 月)
 - ・ 世界カカオ財団 (WCF) 加盟企業に対する説明会の実施と情報収集 (2024 年 7～8 月)
 - ・ 「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」関係者への進捗共有、意見交換、情報収集 (2024 年 4 月、8 月)

課題や教訓

1. CLFZ アセスメント実施体制の構築を担当する専門技術委員会 (TWG) を始動させるにあたり、手当の支払いに関する基準の整理等に時間がかかり、アセスメント関連の活動に遅れが生じてしまった。しっかりと体制を整えたうえで再始動させていくこととした。
2. モデル活動対象郡における企業 (特にカカオセクター) や NGO 等の巻き込みが、CLFZ 実現の大きなカギとなるため、中央レベル、郡レベルそれぞれでの関係機関へのプロジェクトの周知や協力の要請を含めて、丁寧なコミュニケーションを継続していく必要がある。

◆事業横断プロジェクト (参考)

事業横断プロジェクトとは、「重点分野」の活動をまとめたものである。プロジェクトとしての意志・意図をもって、事業をまたがって活動を行っている。なお、以下プロジェクトの予算は各事業に振り分けられている。ここでは、重点分野の活動が一覧できるようにとの意図でまとめている。複数の事業が連携して実施している「しあわせへのチョコレート」と「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」の全体像は、次のとおりである。

「しあわせへのチョコレート」プロジェクト (チョコレート・プロジェクト)

プロジェクトの目的

1. カカオ生産地の子どもを児童労働から守り、質の良い教育を保障すると同時に、貧困などの課題に直面するカカオ生産者の自立を助け、児童労働に頼らない持続可能なカカオ生産を実現する。
2. 児童労働に頼らずに生産されたカカオを原料に使ったチョコレートがあたりまえに市場で売買される状態を作り、持続可能なチョコレートビジネスと消費のサイクルを確立する。
3. カカオ・チョコレート産業において、生産者、企業、消費者、政府、NGO 等のコレクティブ・インパクトによる児童労働の解決モデルを確立することにより、児童労働全体の解決や SDGs の達成に貢献する。

2023-24 年度目標

1. [スマイル・ガーナ プロジェクト]プロジェクトの実施エリア (卒業エリアを含む) において、住民による児童労働のモニタリング活動の強化を通して学校の出席率向上につなげる。また、カカ

カカオ農家の家庭における子どもの教育への投資を増やすために、カカオ農家の収入向上をめざす。

2. [スマイル・ガーナ プロジェクト]プロジェクトを卒業したコミュニティ 8 村（アシャンティ州アチュマ・ンブニユア郡）にて、児童労働のモニタリング機能を再活性化させる。
3. 「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」（事務局：JICA）の児童労働分科会を通じ、児童労働撤廃に向けた個別企業の具体的な取り組みが進む。
4. ガーナにおけるカカオ生産の児童労働撤廃に向けたマルチステークホルダー連携が進む。
5. [JICA 委託事業] 中央レベルでのプロジェクト実施体制、開発パートナー等との連携体制、モデル活動対象 2 郡での活動実施体制の構築

主な成果と指標の状況

1. [スマイル・ガーナ プロジェクト] ガーナ・アハフォ州の支援地 2 村において、困窮した家庭の子ども 80 人に学用品を提供した。また、児童労働している子ども 5 人を特定し、2 人の就学を実現した。3 人は 2024 年 9 月から就学を開始する予定。プロジェクト開始前の 2 村の小中学校の出席率は 57～66%であったが、2024 年 7 月末時点で平均 98%と高い水準を維持できた。
2. [スマイル・ガーナ プロジェクト]プロジェクト支援地 2 村にて、42 人のカカオ農家（特に女性）が稲作研修に、60 人のカカオ農家がカカオ栽培研修に参加し、技術を習得した。
3. チョコレート関連企業によるカカオ調達地域における取り組みや、スマイル・ガーナ プロジェクトを通じた児童労働撤廃への取り組みが継続・強化された（継続 10 社、新規 3 社）。
4. 「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」のガーナカカオ産業スタディツアーを通じて、プラットフォーム会員 14 名と事務局や JICA 関係者等が、カカオのサプライチェーンと児童労働を含むサステナビリティ課題に対する理解を深めた。
5. 「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」において、「児童労働撤廃に向けたセクター別アクション賛同組織の取り組み状況レポート」が初めて発表された。
6. [JICA 委託事業] 開発パートナーとの共同ローンチセレモニーを通じた JICA 事業のプレゼンス確立（現地メディアによる報道 5 件）。
7. [JICA 委託事業] モデル活動対象 2 郡（カカオ生産地域）の行政関係機関とのコミュニケーションプラットフォーム（各郡 1 つ）
8. [JICA 委託事業] モデル活動対象 2 郡（カカオ生産地域）において、各郡のエピセンターコミュニティの児童労働フリーゾーン（CLFZ）要件の実態が把握された（ビビアニ・アフィアソ・ベクワイ郡の 81 村と 168 校、アチュマ・ンブニユア郡の 110 村と 140 校）。

活動報告

1. [スマイル・ガーナ プロジェクト] 【子ども・若者支援事業】

(1) ガーナ・アハフォ州の支援地 2 村での活動：

- ・ 経済的に困窮した家庭の子ども 80 人に学用品を提供した。
- ・ 児童労働をしていた子ども 5 人を特定し、2 人を学校に戻した。3 人は 2024 年 9 月から就学を開始する予定。
- ・ 2023 年 10 月より通年で学校給食の支援を開始した。授業での子どもたちの集中力向上や高い出席率の維持に貢献しており、教員からも好評を得ている。
- ・ コミュニティ活動計画（CAP）を作成するためのワークショップを開催し、各村で CAP が完成した。CAP は、村における児童労働問題の解決に必要な活動とその実施計画を含んでおり、ガーナ政府が推し進める CLFZ の指標の一つにもなっている。次年度以降、同計画の実施をフォローアップする。
- ・ カカオ農家の経済的安定性を高めることを目的に、ガーナ農業局職員を講師として招き、子

ものいるカカオ農家（特に女性）42人に稲作研修を実施した。研修は各村で毎週1回実施し、整地のしかたや苗床の管理、病虫害の対策、収穫方法など、実践を含めて幅広い知識とスキルを4ヵ月間かけて学んだ。参加者には稲の種、除草剤、肥料などの初期投入財を提供した。米の収穫は次年度となるため、収入に関するデータは次年度集約し分析する。

- ・ カカオ収量とカカオ農家の収入向上を目的に、ガーナココア協会（COCOBOD）職員を講師として招き、60人のカカオ農家にカカオ栽培研修を実施した。参加者にはカカオ収穫用の刀、防蹠服、長靴などの投入財を支援した。稲作同様、収入については次年度データを集約し分析する。

(2) プロジェクトを卒業した8村での活動：

- ・ 当初計画では、アシャンティ州アチュマ・ンブニユア郡のプロジェクトを卒業した8村にて、住民による子ども保護委員会（CCPC）集会を開催し、CLFZの認定を受ける体制の整備を計画していたが、アハフォ州2村での活動を優先的に行ったため、8村での体制整備ができなかった。CCPC集会は次年度に実施する。

2. チョコレート・プロジェクト【ソーシャルビジネス推進事業】

(1) 個別企業との連携促進

- ・ 江崎グリコのガーナのトレーサブルカカオ調達地で CLFZ 認定要件に準じた仕組みを構築する委託業務を実施した。
- ・ 森永製菓1チョコ for 1スマイルの現地視察として「ラーニング・ジャーニー」を企画・実施。社員3名が参加し、児童労働経験者とその家族を含む、カカオ産地のサプライチェーンにおける様々なステークホルダーとの対話を実施した。株主優待制度による寄付も導入された。
- ・ セブン・イレブン・ジャパンが商品の原材料の産地支援の取り組みとして、対象商品の売り上げの一部がカカオ生産地への寄付になる「セブンプレミアム」のチョコレート7品目が数量限定で販売された。取り組み開始の記者会見には副代表白木も参加した。
- ・ 有楽製菓のブラックサンダー原料調達切り替えの取り組みについて、企業とNGOの連携としてメディアで取り上げられ、ラジオや講演に一緒に出演した。
- ・ 不二製油のサステナブルオリジンに対する第三社コメントを行った。
- ・ チョコレート関連企業からの児童労働に関する各種相談に対応した。
- ・ UPDATER、立花商店、クラウン製菓、チョコレートジャーナリストの市川歩美さんと連携し、支援地産のカカオを使った「アニダソチョコレート」を企画販売し、近鉄百貨店やチョコレート専門店でも販売され、NHKや日経新聞の大手メディアでも取り上げられた。アニダソ特設サイトを開設し、商品や販売の情報や、対談記事を作成し広報発信した。

(2) 産業界での連携促進

- ・ 「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」で、ACEが企画・運営を受託し、ガーナカカオ産業スタディツアーを実施した（2024年3月18日～22日）。
- ・ サステナブル・カカオ・プラットフォームの総会や勉強会、運営委員会に参加。年次レポートの作成、発行にも協力した。
- ・ プラットフォーム内の児童労働分科会で、セクター別アクション賛同企業による取り組み状況レポートを初めて発行した。
- ・ スイスのジュネーブで開催された欧州のサステナブル・カカオ・イニシアチブ（ISCO）の合同児童労働ワーキンググループの会合に、プラットフォーム児童労働撤廃分科会の事務局として参加した。
- ・ Voice Networkの加盟団体として、会議やアドボカシー活動に参画した。
- ・ 農林水産省「消費者の部屋」の展示物作成に協力した。

(3) その他

- ・ メディア取材に対応した。カカオ、チョコレート産業における人権への取り組みやアニダンチョコレートに関するメディア報道 57 件（ウェブ 21 件、新聞 20 件、ラジオ 5 件、雑誌 2 件、テレビ 3 件、専門紙・誌 6 件）。

3. ガーナ共和国・児童労働フリーゾーン（CLFZ）を通じた子どもの保護主流化プロジェクト【JICA 委託事業】

(1) 中央レベルにおける実施体制強化

- ・ 第 1 回プロジェクト合同調整委員会の実施（2024 年 3 月）
- ・ 専門技術委員会（TWG）の再構築に向けた協議、準備（2024 年 3 月～8 月）
- ・ CLFZ に関連する既存の各種データシステムに関するリサーチ、関係者へのヒアリング（2024 年 3 月～8 月）

(2) パートナー間の連携強化

- ・ 国際労働機関（ILO）、国際児童基金（UNICEF）、国際カカオイニシアチブ（ICI）、国際協力機構（JICA）による共同ローンチセレモニーの実施（2024 年 3 月）
- ・ 関係機関との定期的な情報交換（2024 年 4 月～8 月）

(3) CLFZ 構築に向けたモデル活動の特定

- ・ 郡レベルワークショップの実施（2024 年 3 月、6 月）
- ・ コミュニティ調査の実施と結果の分析（2024 年 4 月～8 月）

(4) CLFZ 運用のための資金動員メカニズムの検討

- ・ 認証制度等に関するリサーチ、関係者へのヒアリング（2024 年 3 月～8 月）
- ・ 世界カカオ財団（WCF）加盟企業に対する説明会の実施と情報収集（2024 年 7～8 月）
- ・ 「開発途上国におけるサステナブル・カカオ・プラットフォーム」関係者への進捗共有、意見交換、情報収集（2024 年 4 月、8 月）

課題や教訓

1. [スマイル・ガーナ プロジェクト]

現地パートナー団体の体制立て直し：課題：引き続き、組織の管理体制や、スタッフの能力強化が必要。次年度、ACE がチームビルディングに関する研修や組織運営に関する助言などを行い、引き続き体制立て直しをサポートする。

2. 「ソーシャルビジネス／チョコレート・プロジェクト」

産業界での連携は企業間での競争があり、合意形成が難しい。ニーズの理解とマインドセットの変容のため丁寧なコミュニケーションが必要。

3. [JICA 委託事業]

CLFZ アセスメント実施体制の構築を担当する専門技術委員会（TWG）を始動させるにあたり、手当の支払いに関する基準の整理等に時間がかかり、アセスメント関連の活動に遅れが生じてしまった。しっかりと体制を整えたうえで再始動させていくこととした。モデル活動対象郡における企業（特にカカオセクター）や NGO 等の巻き込みが、CLFZ 実現の大きなカギとなるため、中央レベル、郡レベルそれぞれでの関係機関へのプロジェクトの周知や協力の要請を含めて、丁寧なコミュニケーションを継続していく必要がある。

「広げよう！子どもの権利条約キャンペーン」

キャンペーンの目的

日本社会において、「子どもの権利」の概念が浸透し、国、自治体、家庭などのあらゆるレベルにおいて、子どもの最善の利益が確保されることができるよう社会状況をつくる。

2023-24 年度目標

1. こども大綱や、国・自治体によるこども政策が、子どもの権利を保障する総合的・包括的政策として実施されるよう、政策策定に働きかける。
2. 子どもコミッショナー制度実現への道筋の可視化されるよう、子ども政策に子どもの意見を届け、また子どもの権利保障の実践例について発信し、政策決定に働きかける。
3. 日本政府の子どもの権利条約実施状況に関する国連子どもの権利委員会の本審査（2026年3月頃予定）に向けて、そのための市民社会の世論喚起、子どもたち自身が参加して作成する「子どもレポート」の提出を行う（2024年7月頃予定）。
4. こども基本法・子どもの権利条約の考え方を実践にうつしていけるよう市民社会の意識を高める。

主な成果と指標の状況

1. こども大綱中間整理へ意見書をこども家庭庁へ提出し、子どもの権利を基盤とした政策の方針ができるよう提言した。
2. 子どもメガホンプロジェクトに参加する子どもメンバーと共に、全国子どもアンケート調査報告書の結果をもとに、院内集会（国会議員・関係省庁からのべ17名、報道関係者5名が参加）や活動報告会（一般参加者約40名、こども家庭庁職員1名、報道関係者3名が参加）の開催や、提言書を作成してこども家庭庁大臣へ提出、意見交換（大臣他関係職員8名が参加）を行った。
3. オンラインセミナー・イベントを開催し、子どもの権利をはじめ、こども基本法・こども大綱について、子どもの意見を聴くこと等についてこども家庭庁職員、NPOからの実践者等を講師を招いて、広く啓発活動を行った（約320名が参加、約220名が動画視聴）。
4. アドバイザー・講師派遣（4件）を行い、各自治体・地域におけるこども計画策定での子どもの意見反映や、子どもの権利条約の考え方、子どもの権利保障の実践について情報提供した。
5. 国連子ども権利委員会による日本政府による子どもの権利条約実施状況の審査は、2026年以降に延期されたため、子どもレポートの作成は行わなかった。

活動報告

1. キャンペーンの事務局運営【啓発・市民参加事業】
 - ・ 事務局運営（実行委員会の運営、賛同団体の管理・資金調達と予算管理、広報など）
 - ・ こどもまんなか社会実現プラットフォーム（仮）準備委員会の委員としての委員会への参加
2. 広報・啓発・ネットワーク構築【啓発・市民参加事業】
 - ・ ウェブサイトや SNS 更新、子ども向けサイトの新設による子どもの権利に関する情報や学習会・イベントの発信
 - ・ 子どもの権利ランチセミナーの開催（2回）：「こども大綱を読み解く ～現場の活動にどう活かす？～」（2024年2月21日、81名が参加）、「行政の施策に子どもの意見を取り入れるには？」（2024年3月6日、63名が参加）
 - ・ 子どもの権利条約日本批准30周年記念イベント「子どもの権利と私たち～子どもの権利を推進するために、おとなができること～」開催（2024年4月22日、174名が参加）
 - ・ 講師・アドバイザー派遣事業による自治体・民間団体の子どもの権利理解や子どもの意見反映

に関する支援（4件：千葉県柏市、神奈川県横浜市、宮崎県小林市、島根県益田市）

- ・ 「子どもの権利条約フォーラム 2023 in とよた」（2023年11月25-26日、愛知県豊田市）への広報協力・分科会の企画開催（「もっと知ろう！もっと広めよう！こども基本法～こども基本法と子どもの権利を子どもに関わる活動の軸とするために～」、参加者約40名）
- ・ 「子どもの権利条約フォーラム 2024in 東京」開催準備のため主催者・実行委員としての会議参加、助成金申請と予算管理、事務局との調整

3. 政策提言【アドボカシー事業】

- ・ 「こども大綱」制定に向けた提言活動：「こども大綱中間整理への意見書～いっそう子どもの権利に根ざした『こども大綱』に向けて～」こども家庭庁に提出、公開（2023年10月20日）
- ・ 子どもメガホンプロジェクト：「全国子どもアンケート：みんなの今を教えて～子どもの権利、知ってる？～」実施（2023年9月～10月、全国の子ども約1400人が回答）、「子どもの声をきく院内集会『私たちの今を知って～全国子どもアンケートの結果から～』」開催（2023年12月7日、約40名が参加）、「子どもメガホンプロジェクト活動報告会～全国子どもアンケート結果報告と私たちの提言～」開催（2024年3月25日、約60名が参加）
- ・ 提言書「子どもが権利を使うことができる社会をつくるために～子どもの声からの提言～」及び全国子どもアンケート結果報告書の公開（2024年4月22日）、こども家庭庁大臣表敬訪問、提言書の手交、意見交換会（2024年7月8日）

課題や教訓

1. アドバイザー派遣は知見提供と自主財源確保の狙いで開始したが、予算的に当初目標には達しなかったものの、問い合わせは定期的であり、ニーズがあることが確認できた一方、そのコーディネートの事務局工数が増えた。
2. 活動の拡大に伴い、工数が増加するなか、2023年3月で財源であった助成金支援が終了してしましたが、ACEとして新たな助成金を確保でき、2024年4月からの活動費を一定程度確保することができた。2029年3月までの活動延長を決定したため、今後もACE担当者の人件費、全体の活動費の財源を継続的に確保する努力が必要となる。
3. ACE内の事務局としての工数も増加していることから、体制強化が必要である。

3. 組織運営にかかる活動報告

事業の目的

各事業・プロジェクトが、活動を効率的に実施するための組織づくりと市民にエンゲージ（応援）してもらえる組織づくりを行う。

2023-24 年度目標

1. 新しいパーパスを策定し、組織内外に浸透させる。
2. ACEらしい自己組織化へ向け、ホラクラシー®の運用を継続し、定着させる。
3. 新しい人事評価制度と給与体系の導入と、評価基準となるACE's WAY（行動指針）の浸透を図る。
4. 事業区分を見直し、再編成を行う。
5. ウェブサイトのリニューアル、メディアリレーションの強化、子どもの権利サポーター獲得戦略の見直しと実行、企業寄付の拡大、スポーツイベントを通じたファンドレイズなどを行う。また、

昨年に引き続き支援者データベースの整理と管理の効率化を進める。

6. ACE 設立 25 周年の機会に、支援者への感謝を伝えると同時に、ACE の活動および組織の魅力がより多くの人に伝わり、そして支援につながるような企画を実施する。

主な成果と指標の状況

1. 組織内外の方々の協力を得て導き出された新パーパス「世界の力を解き放つー子どもたちに自由の力を、すべての人に変革の力をー」を策定し、ACE の存在意義を更新した。
2. ホラクラシーベースの自己組織化組織の運用を継続、Glassfrog (ホラクラシー運用のプラットフォーム) を用いたミーティング手法等が定着した。自己・他者評価を行い、自己評価と報酬が連動する人事評価制度を導入した。評価の基準となる ACE's WAY (行動指針) を意識して業務を進めるようになってきた。
3. スタッフが有機的、効果的に活動することができるよう、事業区分の再編成を行った。
4. ウェブサイトをリニューアルし団体カラーを変更した。チャリティスポーツイベントでは昨年を大きく上回る寄付が集まった。支援者データベースが整理され管理の効率化が進んでいる。
5. 2023 年 10 月に「ACE フェス」、12 月に「パーティ」を開催し、既存支援者の方に感謝を伝え、新たに ACE を知る方と出会う場となった。

活動報告

1. 法人運営 (経営戦略、組織開発)

- (1) 総会・理事会の開催

総会 (2023 年 11 月 23 日) を開催し、事業報告・決算の承認、役員変更の承認、定款変更の承認、事業計画・予算の報告がなされた。理事会を開催し (計 8 回)、組織の運営方針の決定、事業実施状況の確認、課題改善のためのアドバイス等を行った。

- (2) パーパス策定

組織のパーパス再定義プロセスを実施、最終化チームを発足させ外部支援も得て最終化した。またそれに基づき定款変更 (総会承認、のち東京都からも承認) を行い、組織の目的を公式に更新したほか、25 周年パーティ等で対外的にも発表。合宿でパーパスにまつわる概念を掘り下げるなど、組織内への浸透も図った。

- (3) 自己組織化

コンサルタントとの定期協議等を通じホラクラシー運用の浸透・改善を図ったほか、ツール・パーパス・コーチングを未受講の希望者へ実施し、個人のパーパスの探求機会を提供した。

- (4) 合宿・集合研修

2 泊 3 日の合宿を企画運営し、スタッフ・理事 22 名が参加した。完全リモートワークにより、はじめてリアルで対面するスタッフもそれぞれいるなかで、関係性構築の機会となったほか、NVC 研修等を通じ自身を振り返る機会も提供した。

2. 人事・労務・人材育成

- (1) 人事理念・方針・要員計画

新人事制度「ACE's WAY 評価制度」の試験運用 (複数回) を経て、2023 年 12 月より本格導入を開始した。最終評価を決めるための評価を振り返る評価会議では、評価項目の疑問や意見交換を行った。

- (2) 就業規則・社内規定

不妊治療に充てられる特別休暇を新たに設けたことや、災害・危機管理規程と出張旅費規程の見直し、事業区分の変更に伴い職務分掌規程を改定した。個人情報保護規程に付随する台帳の見直し、文書管理規程の策定を行った。

(3) 人事・労務

採用 6 名（チョコ・プロジェクト担当 1 名、広報担当 3 名、産休代替要員 2 名）、退職 2 名、契約変更 1 名、休業取得 2 名

(4) 人材開発

NVC を使ったニーズワークを 2 回開催し、自己共感・他者共感を行い、自己理解やチームの相互理解を深めた。また合宿内でもプログラムの一つに NVC を活用し、業務を超えて互いを知り合う時間を持った。

(5) インターン・ボランティア・プロボノ

学生インターン（5 名）、デザインや広報のプロボノ（2 名）の参加を得て、活動を進めた。

3. 資金管理・総務

(1) 資金管理

インボイス制度と電子帳簿法に対応した会計システムを導入と、日々の会計管理、決算書の作成、財務諸表の公開を行った。

(2) 法務・NPO 法関連届け出

東京都への事業報告書・役員報酬規程等提出書の提出、役員改選に伴う役員変更の届け出、定款変更申請を行った。

(3) IT

Office365、Salesforce 等業務システムの運用管理、情報セキュリティ体制の強化（情報セキュリティ研修（2024 年 8 月 26 日）、情報セキュリティ誓約書更新等管理）を行った。

(4) 危機管理・安全管理・コンプライアンス

- ・ 災害・危機管理規程に基づき、各事業での事業継続計画（BCP）のモニタリングとアップデート、安否確認アプリの運用の見直し・周知を行った。
- ・ コンプライアンスに関する懸念や課題、その対策に関する現状把握と対策推進を事前に行い、コンプライアンス委員会を開催した（2024 年 4 月 5 日、2024 年 8 月 1 日）。またコンプライアンス研修を開催し、各種規程・ガイドラインの周知を行った。
- ・ セーフガーディングに関する各事業・プロジェクトにおける対策のモニタリングと推進を行うと共に、スタッフ研修を行って現状共有を行った。相談報告制度の対応手順書作成はできなかった。

(5) 問い合わせ対応 187 件

(6) 外部共有

- ・ 岩附が副理事長として JANIC 理事会・常任理事会へ出席した。
- ・ Salesforce ユーザグループ NPO 分科会運営。運営メンバーの一人として、Salesforce を利用している NPO 向けに知見共有の機会を提供した。
- ・ 各種審査員、委員などを要請に応じて務めた。

4. 広報

- ・ 公式ウェブサイトをリニューアルし、団体カラーも緑色に変更した。
- ・ 25 周年記念「ANIDASO(アニダソ) チョコレートが各種メディアの関心を集め、NHK や日経新聞ほか計 19 件のメディアに掲載された。
- ・ 気軽に ACE を知ってもらう場として、月 1 回の「スナックみほこ」を継続して開催。通常の活動とは異なる新たな層の人たちとつながり、関係を育む場ができた。
- ・ メールマガジンを毎月配信。購読者は約 10,000 人（昨年度約 9,500 人）、平均開封率は約 30%（昨年度は約 28%）。

5. 資金調達

- ・クラウドファンディング「社会の『仕組み』を変えることで、児童労働を生まない世界をつくる！」を実施、316人の方から1536.4万円のご支援をいただき達成。期間中、児童労働反対世界デー（6月12日）に合わせたガーナ中継イベントや他団体とのコラボイベントを実施。
- ・2024年3月に開催された「東京マラソン2024」にてチャリティランナーのサポートを実施。2024年10月開催「東京レガシーハーフマラソン2024」と2025年3月開催「東京マラソン2025」に向けたチャリティランナー募集を行い、両大会合わせて280名のランナーから67,516,000円のご支援をいただいた。
- ・支援者へのコミュニケーションとして、代表岩附によるコラム「岩附通信」と活動レポートを毎月1回、計12回配信。

6. 25周年企画

- ・2024年10月、コロナ禍以降久しぶりの対面イベントとして「ACEフェス」を開催。主に組織づくりにフォーカスしたテーマにおいて、ゲストとスタッフがトークセッションや体験ブースを実施した。
- ・2024年12月、25周年記念事業の締めくくりとしてとして「ジャパンSDGsアワード受賞記念『世界の力を解き放つ』シン・ACEお披露目パーティ」を開催。ACEの新パーパスや25周年記念の「ANIDASOJ-アニダソ」チョコレートをお披露目した。

課題や教訓

1. 新しいパーパス、新事業区分の見直しを行い、定款変更の承認を受け、次年度より新しいACEの目的、また事業区分での運営が可能となった。こうした変更に伴い組織内の体制の再編成検討、また対外的なコミュニケーションの変更について検討したが、特に後者はまだ途上であり、今後ブランディングを含めた対外的コミュニケーションの内容を確立させていく必要がある。また従来の事業枠組みの解消に伴う事業責任者（チーフ）からサークルリードへの役割変更に伴う責任範囲や人材・資金のマネジメントの手法なども検討が必要であり、それも含めたホラクラシー運用の向上、各スタッフの能力強化が必要である。
2. 新人事評価制度の基準となっているACE's WAY（行動指針）の理解度をさらに高める必要がある。また行動指針に基づいたフィードバックが日常的に行われるようになる文化づくり、それらを踏まえて、評価プロセスにおいてスタッフ一人ひとりが納得いく評価をできるようになるトレーニングプログラムの充実化が求められる。
3. 人員・リソース不足により十分な広報・ファンドレイズ施策の実施ができなかった。後期に新メンバーが入職したため、次年度に向けて体制を整えていく。

<原稿執筆一覧>

【原稿執筆件数】6件

掲載・発行日	依頼元・媒体名	媒体属性	テーマ
2023/11/22	株式会社オルタナ サステナ経営検定3級テキスト 2024年版改訂	書籍	エシカル/フェアトレード
2024/01/11	公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 企業と人権問題およびジェンダー課題	ウェブメディア	ジェンダー
2024/01/15	独立行政法人国際協力機構 キャリア図鑑	ウェブメディア	キャリア
2024/02/13	朝日新聞社 With Planet	ウェブメディア	チョコレートと児童労働
2024/6/15	子どもの権利条約ネットワーク「ニューズレター」156号	ニュースレター	子どもの権利
2024/06/11	一般社団法人日本エシカル推進協議会 (JEI) 58人の未来を考えるエシカル経営の専門家が書いたエシカルバイブル	書籍	エシカル/フェアトレード

<メディア掲載一覧>

【件数】69件 (テレビ3、ラジオ6、新聞・地方紙23、雑誌・専門誌・機関紙8、ウェブ他29)

【テーマ】児童労働3、チョコ57、コットン1、その他8

掲載・発行日	分類	メディア名	記事タイトル
2023/9/18	ラジオ	Lucky FM 茨城放送	ダイバーシティニュース
2023/9/18	ラジオ	NHK ラジオ深夜便	深夜便かがく部
2023/10/15	新聞	eight awards (SDGs 広告)	「つくった人の顔」
2023/10/19	新聞	共同通信	カカオ原産地で横行する児童労働、「ブラックサンダー」は撤廃目指し調達先を変更 日本のチョコ会社で進む現地の農業支援と環境改善
2023/10/30	ウェブ	KYODO NEWS	FOCUS: Japan chocolate producers stamping out child labor in supply chains
2023/10/31	ウェブ	JAPAN TODAY	Japan chocolate producers stamping out child labor in supply chains
2023/11/1	新聞	中国新聞 SELECT	見過ごせぬ児童労働 チョコメーカー排除の動き加速
2023/11/1	新聞	The Japan Times	Chocolate producers aim to stamp out child labor in supply chains

2023/11/2	新聞	西日本新聞（夕刊1面）	西アフリカ、カカオ収穫の闇 児童労働のチョコなくせ
2023/11/3	ウェブ	47NEWS	カカオ原産地で横行する児童労働、「ブラックサンダー」は撤廃目指し調達先を変更 日本のチョコ会社で進む現地の農業支援と環境改善
2023/11/3	ウェブ	The Japan Times	Chocolate producers aim to stamp out child labor in supply chains
2023/11/14	ウェブ	朝日新聞デジタル	ビジネスと人権、企業とNGOの連携が必要な理由とその方法とは？
2023/11/28	新聞	中日新聞/北陸中日新聞	チョコ値上げ 苦い現実
2023/12/1	新聞	日本経済新聞	悪口言えぬ友 天野妙
2023/12/11	ウェブ	COCOCOLOR EARTH	一枚につき500円がカカオ農家の支援になる日本初のチョコレート！
2023/12/12	地方紙	秋田魁新報	児童労働のない原料でつくったチョコレート
2023/12/12	地方紙	岩手日報	児童労働のない原料でつくったチョコレート
2023/12/12	地方紙	福井新聞	児童労働のない原料でつくったチョコレート
2023/12/12	地方紙	四国新聞	児童労働のない原料でつくったチョコレート
2023/12/12	地方紙	東京新聞 朝刊6面	児童労働なくす「希望」のチョコ
2023/12/12	ウェブ	The Chocolate Journal.	アニダソは、1枚買うと500円がガーナのカカオ農家支援になるチョコレート
2023/12/17	新聞	毎日新聞	安心できる居場所に 子ども食堂運営者勉強会 松戸 /千葉
2023/12/21	ウェブ	TASTEMADE SWEETS COLLECTION	【日本初】希望の詰まったチョコレート「ANIDASOの・アニダソ」が限定発売！1枚につき500円が支援に
2023/12/28	ラジオ	クロス FM 福岡 CheerUpFriday	「Make The Future」コーナー
2023/12/30	ウェブ	The Chocolate Journal.	「ANIDASOの・アニダソ」チョコレート実食レポート おすすめ！
2023/12/31	ウェブ	The Chocolate Journal.	2024 バレンタインのトレンドは「厳選素材・チョコのお菓子・カカオ産地への注目」
2024/1/1	ウェブ	The Chocolate Journal.	2024年 あけましておめでとうございます！お正月はチョコパイとアニダソ

2024/1/7	新聞	日経新聞 朝刊 洗練逸品コーナー (12面)	ガーナの児童労働撤廃を支援できるチョコレート
2024/1/14	ウェブ	Yahoo ニュース	チョコレート専門店「ハミングバード」1/27(土) ワークショップ&講演を開催! 富山市 SDGs ウィーク
2024/1/18	テレビ	NHK 大阪 「ほっと関西」	ええやん! バレンタインチョコ”持続可能”もトレンドに
2024/1/22	新聞	朝日新聞 with Planet	児童労働なくす、NGO 協力の成功例
2024/1/24	ウェブ	マリ・クレール	「バレンタインシーズン到来。チョコレートジャーナリストが教える2024年のトレンド」
2024/1/24	ウェブ	Cityリビング	チョコレートジャーナリストに聞いた2024年チョコレートのトレンド
2024/1/31	ウェブ	The Chocolate Journal.	渋谷スクランブルスクエアのバレンタイン2024は必見!トレンドや人気ブランドも!
2024/2/1	ウェブ	オレンジページ net	7300種類のチョコレートを食べたマニアが選ぶ!2024年バレンタインのおすすめチョコは?
2024/2/4	新聞	東京新聞/東京新聞 web	チョコに SDGs の意識高まる
2024/2/7	ウェブ	リセス	ACE25周年記念のダークミルクチョコ「ANIDASOJ - アニダソ」が美味しい理由
2024/2/9	ラジオ	J-WAVE (81.3 FM) ALL GOOD FRIDAY	心と体においしい!バレンタインチョコレート
2024/2/9	新聞	読売中高生新聞	チョコの秘密
2024/2/9	ウェブ	grapee	チョコレートの原料カカオ 生産地を訪れた男性が感じたことは
2024/2/9	ウェブ	Link with SDGs	森永製菓のチョコレートでエシカルなバレンタインに!カカオ生産国を支援する「1チョコ for 1スマイル」特別期間は2月14日まで
2024/2/9	テレビ	福島放送「シェア!」	変わるバレンタインチョコの向こうには
2024/2/11	ラジオ	interfm 「Lazy Sunday」	Future Design 未来の子どもたちの為になること
2024/2/12	専門紙・誌	菓子食品新聞	農林水産省「消費者の部屋」
2024/2/13	ウェブ	みんなでつくるサステナビリティ研究所	一枚につき500円がカカオ農家の支援になる日本初のチョコレート!
2024/2/14	ウェブ	サステナブル・ブランド ジャ	児童労働の撤廃目指し活動25年。

		パン	ACE がガーナの支援地域のカカオで作ったチョコレートに込めた希望
2024/2/14	ウェブ	ハフポスト	義理チョコの定番「ブラックサンダー」の裏面マークに気づいた？企業の熱い思いが詰まっていた【バレンタインデー】
2024/2/14	ウェブ	朝日新聞 with Planet	甘いチョコの苦い現実 児童労働撤廃に向けた歩みと最新の動きとは？
2024/2/21	ウェブ	YouTube 吉本興業チャンネル	JICA×チョコレートプラネット「チョコっと知りたーい！チョコレートの裏側」
2024/2/22	ウェブ	JICA の PARTNER の「キャリア図鑑」	組織と共に学習と実践を重ね、人と組織の関係性をアップデート
2024/2/25	地方紙	北日本新聞	身近なチョコレートからフェアトレードを学ぶ
2024/2/28	ウェブ	日経 ESG	森永製菓、消費者参加でカカオ生産国を支援
2024/3/22	ウェブ	PR タイムズ	流通寄付額 1000 万円突破！3 月お引越しの季節におすすめの洋服をダンボールに詰めて送るだけで寄付になる「Brand Pledge」
2024/4/1	雑誌	機関紙フィランソロピー4 月号	ステークホルダーを巻き込みながら世界中の児童労働の撤廃に挑む
2024/4/1	専門紙・誌	菓子食品新聞	カカオの未来へー私たちの約束ー
2024/4/30	新聞	朝日新聞	(2030 SDGs で変える) カカオ豆、児童労働なくそう
2024/5/6	専門紙・誌	菓子食品新聞	”本気”が業界を動かす カカオの未来へー私たちの約束ー Vol.2
2024/5/27	専門紙・誌	朝日小学生新聞	チョコレートがかかえる問題
2024/6/3	ラジオ	Lucky FM 茨城放送	ダイバーシティニュース
2024/6/7	テレビ	テレビ神奈川	イイコト！
2024/6/11	ウェブ	The Chocolate Journal.	アニダソチョコレートはどこで買える？六本木ヒルズや恵比寿でも！
2024/6/16	専門紙・誌	朝日中高生新聞	チョコレート 裏側の現実
2024/7/1	専門紙・誌	国際開発ジャーナル	法の趣旨を生かす運用の仕組みが不可欠（ガーナの児童労働撤廃を目指す現場から）
2024/7/16	新聞	朝日新聞	現場へ！カカオの希望をさがして① 甘いチョコに苦い現実、児童労働をなくす 日本の NGO からの提案
2024/7/17	朝日新聞	朝日新聞	現場へ！カカオの希望をさがして②

			現地見て揺さぶられた感情 ひとつ 35円で目指す子どもたちの笑顔
2024/7/17	ウェブ	The Chocolate Journal.	カカオのリアル「カカオ危機とチョコレート の未来」イベントレポート
2024/7/18	新聞	朝日新聞	現場へ！カカオの希望をさがして③ 尊いチョコを手軽に食べられる奇跡 不作と重労働に苦しむ農家
2024/7/19	新聞	朝日新聞	現場へ！カカオの希望をさがして④ チョコで子どもたちを応援 遠い国 で起きていることを自分ごとに
2024/8/16	雑誌	月刊ニュースがわかる（毎日新聞 出版）	甘くないチョコレートの現実

< 講師派遣実績 >

【件数・人数】48件、3,685人参加

実施日	主催者	イベント・授業・講演タイトル
2023/10/10	順天中学高等学校	カカオ児童労働ワークショップ
2023/10/19	立教大学	SDGsと現代社会の課題とその関わり方入門
2023/10/20	上智大学	市民が関わる国際協力「子どもの権利からみる社会 (2) 児童労働のない未来をめざして」
2023/10/21	日本生活協同組合連合会	コープサステナブルアクション「SDGsのじかん」
2023/10/22	アジア女性交流・研究フォーラム	インド×国際協力 -児童労働ゼロにむけた NGO ACE の取組み-
2023/10/24	津田塾大学	授業「地域と歴史の中の子ども」
2023/10/25	不二製油	パーム・カカオ調達方針説明会～持続可能な生産・消費 の推進に向けて～
2023/10/27	宮城学院中学校高等学校	安心安全なこどもまんなかの子ども食堂/居場所とは
2023/10/4	独立行政法人環境再生保全機構	地球環境基金 若手プロジェクトリーダー研修
2023/11/12	桐朋女子中・高等学校 PTA 文化部	令和5年度桐朋女子 PTA 文化部主催講演会「Dream, Discover, Believe, Do! ～子どもの権利、児童労働と 女性のキャリア～」
2023/11/16	慶応義塾大学	児童労働問題、NGOと企業の連携事例
2023/11/22	survival13 実行委員会	わたしらしさを大切にする子どもの権利ワークショップ
2023/12/11	法務省矯正局少年矯正課・浪速少年院	成年就労ベーシック講座 副教材「知ってる？働く人 を守るルール」活用方法
2023/12/14	箱根町立仙石原小学校 PTA	PTA 主催・家庭教育講座
2023/9/15	認定特定非営利活動法人兵	子どもの権利って？～みんなで考える子どもの権利～

	庫子ども支援団体	
2023/9/17	株式会社立花商店	ACE が語るカカオ生産地における児童労働撤廃のための最新アクション
2024/1/21	川崎市	平和を語る市民のつどい
2024/1/23	公益財団法人ボーイスカウト日本連盟	社会課題について学ぶシリーズ
2024/1/30	フード連合菓子部会	～児童労働問題を知ろう～ ワークショップ
2024/2/14	青山学院大学	子どもと人権
2024/2/2	労済労連	遊ぶ、学ぶ、笑う。 そんなあたりまえを、世界の子どもたちに。 ～児童労働と子ども権利～
2024/2/25	高松市くらし安全安心課消費生活センター	令和5年度エシカル消費講演会「世界の子どもの未来を変える”お買い物”とは？～エシカル消費と児童労働～」
2024/2/26	逢坂 Smile door 子ども食堂	子どもにもおとなにもやさしい場づくりのための「共感的コミュニケーション」
2024/2/8	お茶の水女子大学	カカオで学ぶ SDGs
2024/3/23	公益社団法人 国際経済労働研究所	「中高生リサーチ運動キャンパス 国際協力入門講座」
2024/3/7	デロイト トーマツ ウェルビーイング財団	なぜ今子どもの Well-being 実現のために Collective Impact が必要か
2024/3/9	こども支援活動やさと Atteindre (アタンドル)	NVC 研修(茨城県 子ども支援活動 やさと Atteindre (あたんどる))
2024/5/9	フェアトレードむさしの	「映画『バレンタイン―揆』に見る女の子たちの挑戦と子どもの権利」
2024/6/12	青山学院大学	子どもと人権
2024/6/12	明星大学	カカオ児童労働についてのワークショップ
2024/6/19	青山学院大学	子どもと人権
2024/6/30	ふなばし子ども食堂ネットワーク	子どもとおとなにとって安心安全な子ども食堂／居場所とは
2024/8/24	ボイスチルドレン沖縄勉強会	高校生自死問題を調査した第三者再調査委員会の報告書について学ぶ勉強会
2024/8/25	公益社団法人青年海外協力協会	国際協力と私の挑戦

ほか

以上